



2023年3月期第2四半期 決算説明会

東京製綱株式会社

Nov. 14, 2022

1. 23年3月期第2四半期決算・通期予想概要
2. セグメント情報
3. 中期経営計画の進捗

1. 23年3月期第2四半期決算・通期予想概要

2. セグメント情報

3. 中期経営計画の進捗

1-1. 2023年3月期第2四半期 決算数値概要

	22年3月期2Q		23年3月期2Q		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	29,299	—	32,214	—	+2,915	+9.9%
営業利益	442	1.5%	1,212	3.8%	+770	+173.9%
経常利益	642	2.2%	1,645	5.1%	+1,003	+156.2%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	538	1.8%	1,222	3.8%	+684	+127.2%
D/Eレシオ	1.05		0.94		改善	

1-2. 2023年3月期第2四半期 PLのポイント

諸資材価格高騰も、円安・価格転嫁によるマージン改善・操業改善等により増収増益

売上高	<u>322億円</u> (前期比+9.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 諸資材価格上昇に応じた価格転嫁、及び円安による販売単価増(対前期+7億円)により増収。 CFCC製品の売上増加による増収。
営業利益	<u>12億円</u> (前期比+173.9%)	<ul style="list-style-type: none"> 価格転嫁による利益率改善。 円安による為替影響(対前期+2億円)も寄与。 CFCC事業で工場稼働率が改善し利益率が上昇。
経常利益	<u>16億円</u> (前期比+156.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 上記営業利益との差額約4億円は、営業外に計上された為替差益約3.1億円の影響が大きい。
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>12億円</u> (前期比+127.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 本社移転費用(0.6億円)を吸収して前期比で増益。

1-3. 2023年3月期第2四半期 BSのポイント

業績回復を背景に財務体質は引き続き改善しており、D/Eレシオは0.94に

(単位:百万円)	前期末 (22年3月末)	当期第2四半期 (23年9月末)	摘要
有利子負債	25,221	26,580	運転資金増に伴い借入実施。
自己資本	25,502	28,077	当期利益増もあり着実に増加。 円安による海外投資先の為替 換算の変動も増加に寄与。
D/Eレシオ	0.98	0.94	引き続き改善している。

1-4. 2023年3月期第2四半期 CFのポイント

運転資金増があるも、現預金残高は50億円内外を維持し十分な水準を確保

(単位:百万円)	前年同期 (22年3月期2Q)	当期 (23年3月期2Q)	摘要
営業CF	981	465	運転資金増に伴い減少。
投資CF	▲715	▲1,158	新本社、不動産事業等へ投資。
フリーCF	266	▲693	本社移転を含む設備投資を実施。
財務CF	▲902	875	運転資金増に伴い借入実施。
その他	113	321	外貨建て現預金の換算差。
期末残高	5,564	4,929	円滑な運営に十分な水準を維持。

1-5. 2023年3月期 通期予想

諸資材・エネルギー価格等の上昇に伴う価格転嫁の継続実施により増収、及び、CFCC・海外防災製品の売上増加により増益を見込む

	22年3月期(実績)		23年3月期(予想)		前年同期比	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
売上高	63,780	—	67,000	—	+3,220	+5.0%
営業利益	1,621	2.5%	2,600	3.9%	+979	+60.3%
経常利益	2,021	3.2%	3,000	4.5%	+979	+48.4%
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	1,306	2.0%	2,100	3.1%	+794	+60.7%
(参考)為替レート	期末:115円/USD (海外子会社は決算期12月)		想定:130円/USD		—	

1-6. 2023年3月期末 配当方針

- 23年3月期の配当は、前述の業績予想を前提に、一株当たり30円を予定しております。

	22年3月期実績	23年3月期(予想)
配当(年度当たり)	20円/株	30円/株
配当性向(連結)	24.7%	23.0 %

海外情勢や各相場の急激な変動等、引き続き不透明な状況が続いており、今後の業績によっては見直しとなる場合がございます。

1. 23年3月期第2四半期決算・通期予想概要

2. セグメント情報

3. 中期経営計画の進捗

2-1. セグメント別実績と予想(2023年3月期第2四半期実績)

(単位:百万円)	22年3月期2Q(実績)		23年3月期2Q(実績)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	11,998	392	13,195	995	+1,197	+603
スチールコード 関連事業	4,182	▲445	4,700	▲470	+518	▲25
開発製品関連事業	8,231	47	8,763	315	+532	+268
産業機械関連事業	2,089	191	2,050	160	▲39	▲31
エネルギー不動産 関連事業	2,797	257	3,503	212	+706	▲45
合計	29,299	442	32,214	1,212	+2,915	+770

2-1. セグメント別実績と予想(2023年3月期予想)

(単位:百万円)	22年3月期(実績)		23年3月期(予想)		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鋼索鋼線関連事業	25,202	1,167	26,500	1,500	+1,298	+333
スチールコード 関連事業	8,605	▲827	10,000	▲650	+1,395	+177
開発製品関連事業	18,943	215	19,000	1,000	+57	+785
産業機械関連事業	4,252	460	4,000	250	▲252	▲210
エネルギー不動産 関連事業	6,776	605	7,500	500	+724	▲105
合計	63,780	1,621	67,000	2,600	+3,220	+979

2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(売上高)

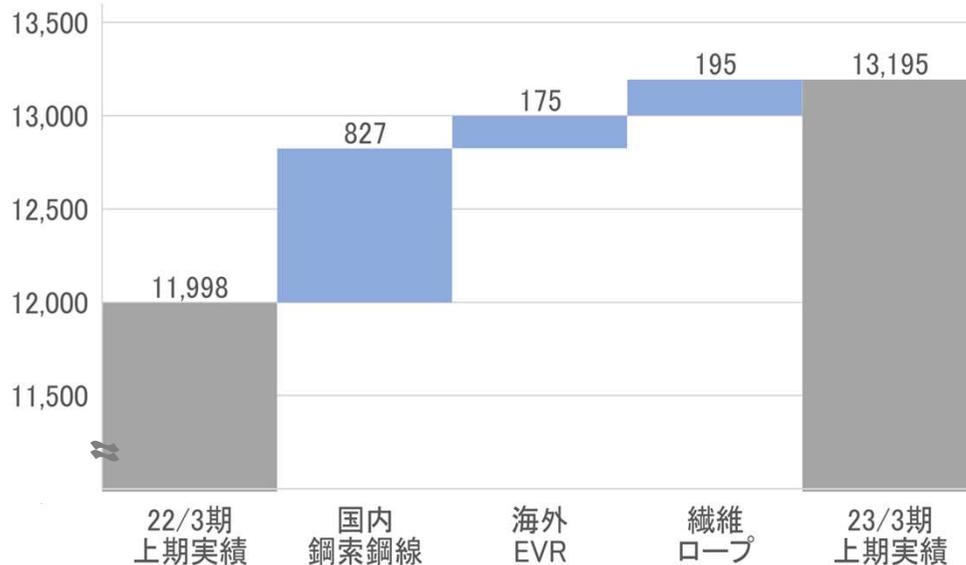
上期

- 前期中に実施した製品値上げにより増収。
- 繊維ロープは、コロナ影響により低迷していた水産漁業関連に底打ち感あり。

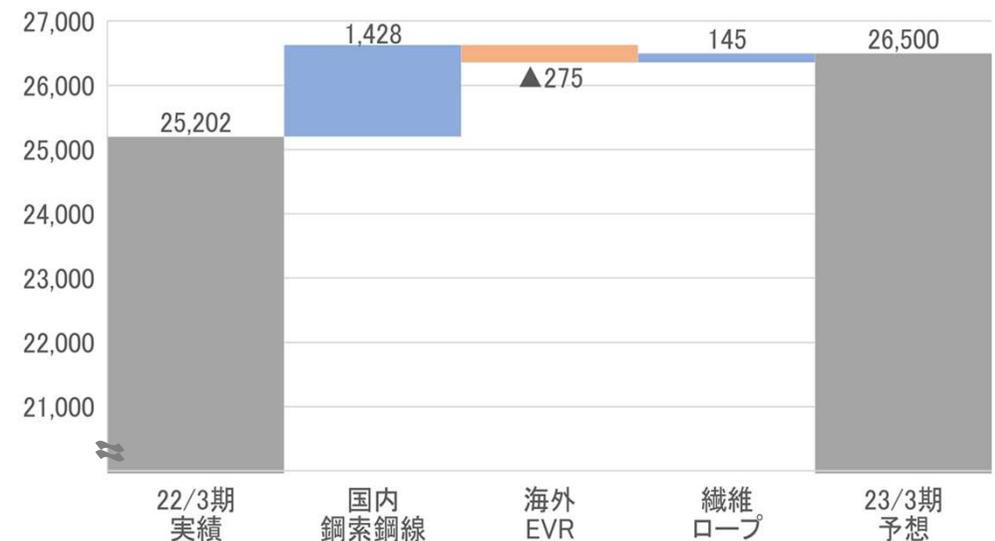
通期(予想)

- 国内向けは、エネルギー・諸資材価格の継続上昇を前提に価格転嫁の効果を見込む。
- 海外エレベーターロープは、景気動向を踏まえ減収を見込む。

(単位:百万円)



(単位:百万円)



2-2. 鋼索鋼線関連事業概況(営業利益)

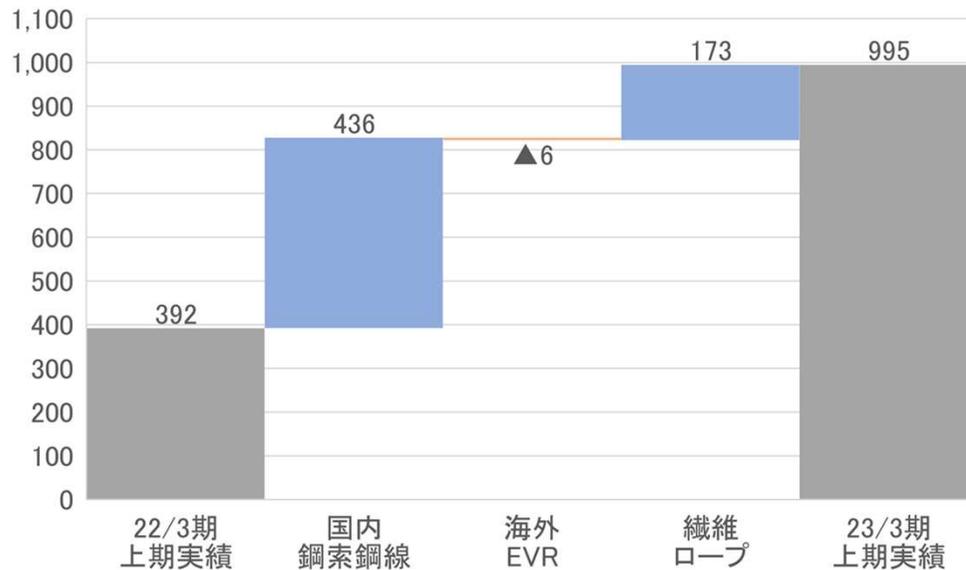
上期

- 前期中に実施した価格転嫁が寄与し、マージンが回復。
- 繊維ロープは、高付加価値品の販売が寄与。

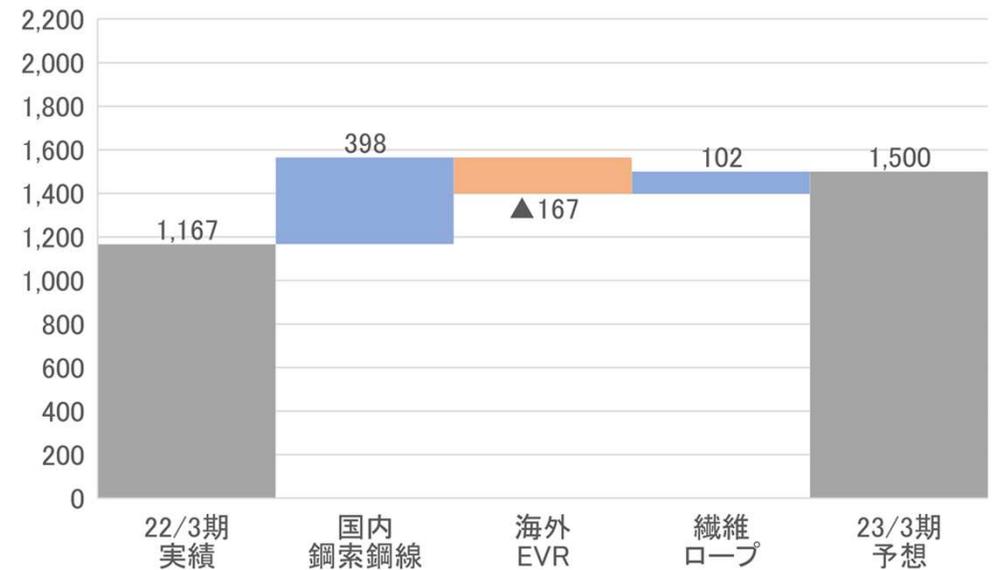
通期(予想)

- 国内向けは、引き続きの価格転嫁とコスト削減が課題。
- 海外向けは、売上減により減益を見込む。

(単位:百万円)



(単位:百万円)



2-3. スチールコード関連事業概況(売上高)

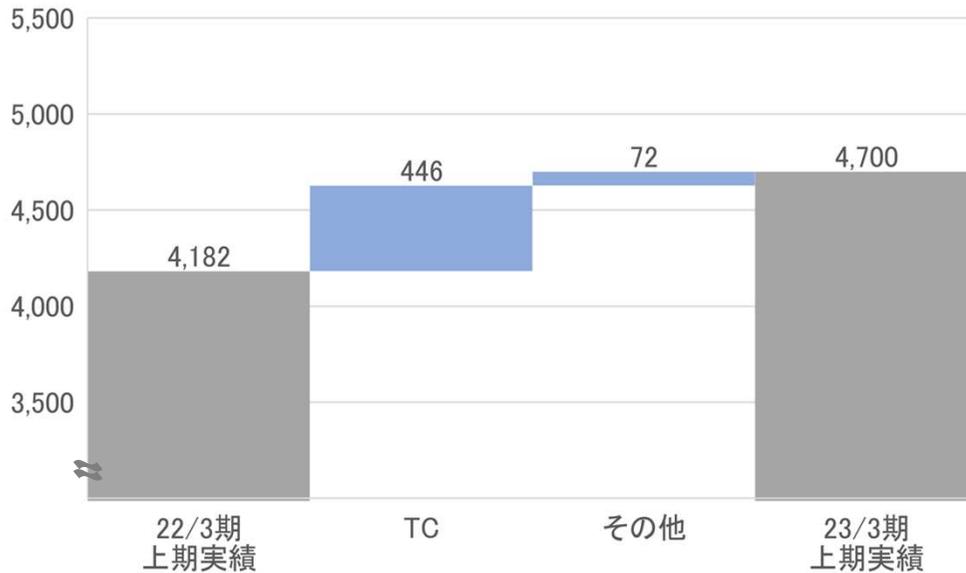
上期

- 諸資材価格上昇等に応じた価格転嫁、為替影響により増収。

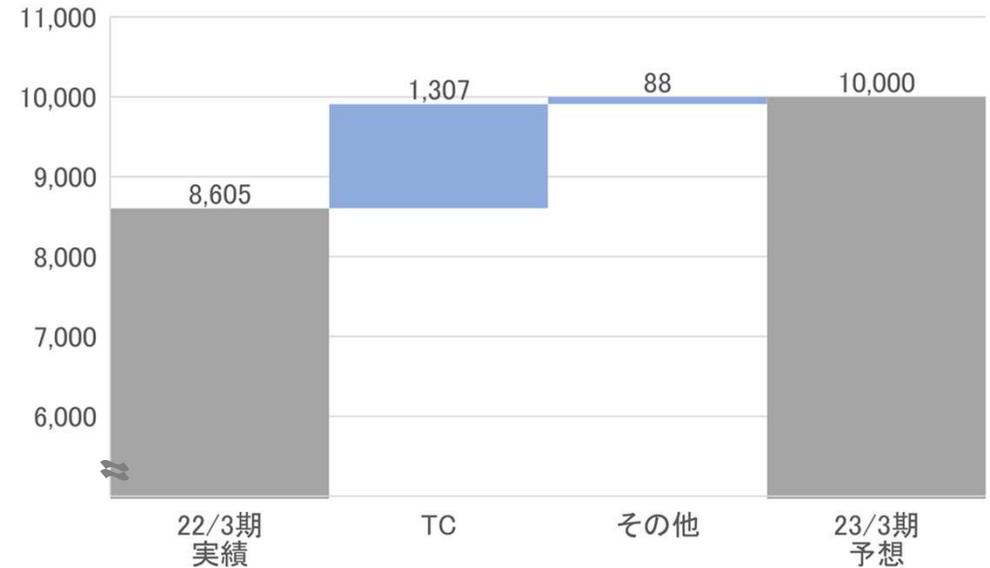
通期(予想)

- 引き続き想定されるエネルギー・諸資材価格上昇等に応じた価格転嫁、為替影響により増収を見込む。

(単位:百万円)



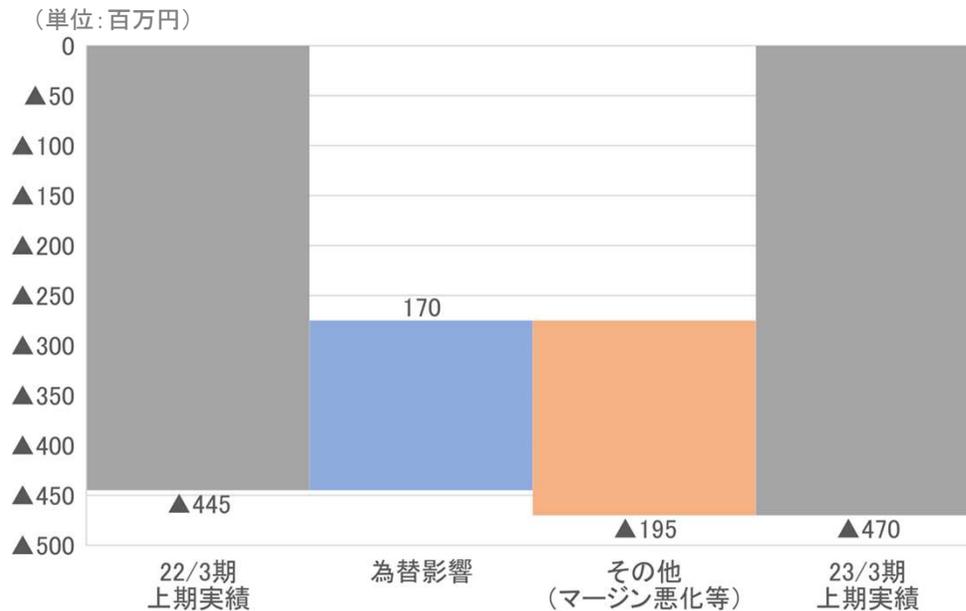
(単位:百万円)



2-3. スチールコード関連事業概況(営業利益)

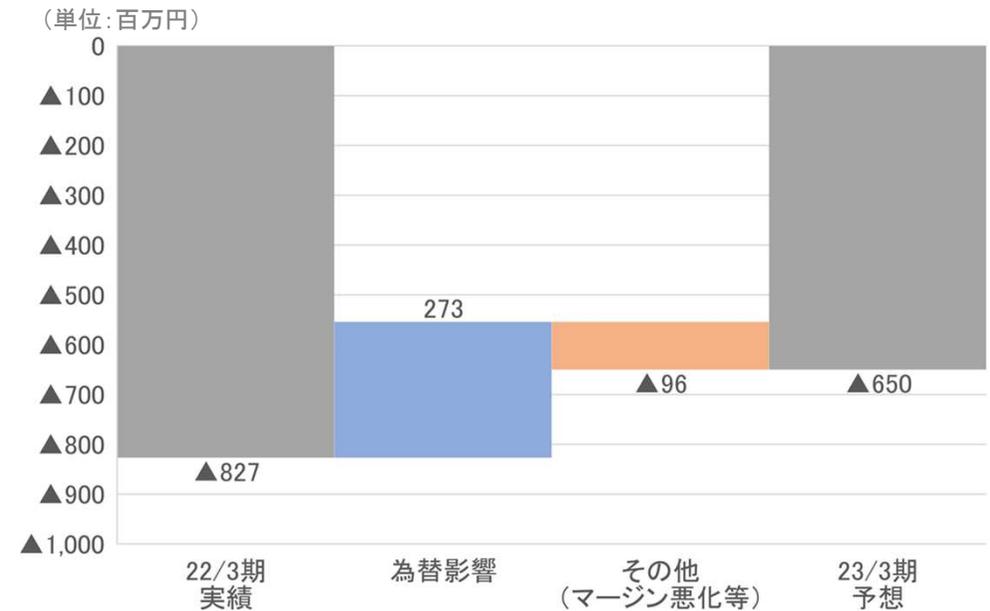
上期

- 円安により外貨建て輸出分の利益率改善。
- エネルギー・諸資材価格上昇等に伴う値上げを実施も、更なる価格上昇分を補えず。



通期(予想)

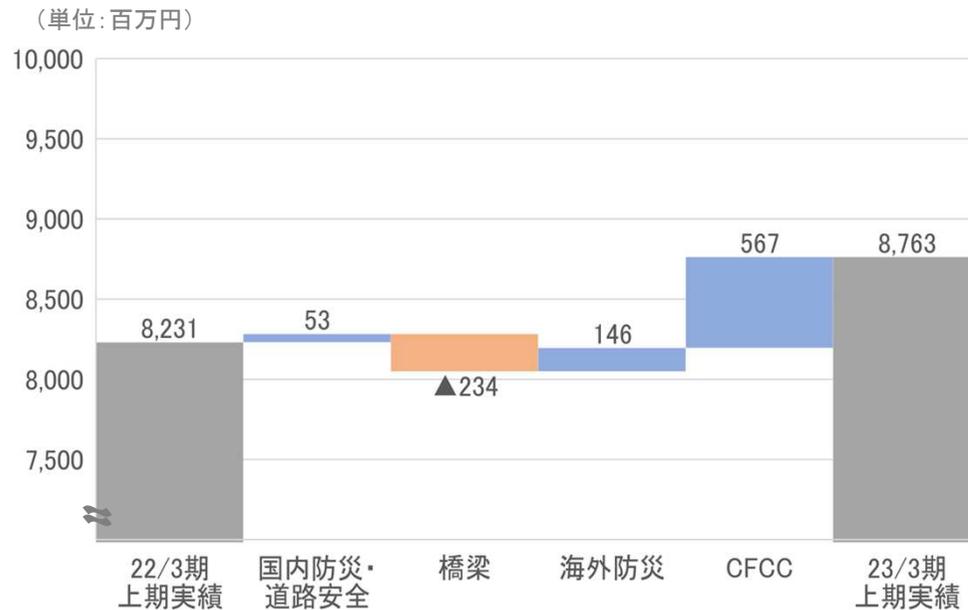
- 為替影響、値上げ実施分の通期寄与により利益率は改善を見込む。
- 過年度に投入した設備の本格稼働により、製造コスト低減と増産による改善を見込む。



2-4. 開発製品関連事業概況(売上高)

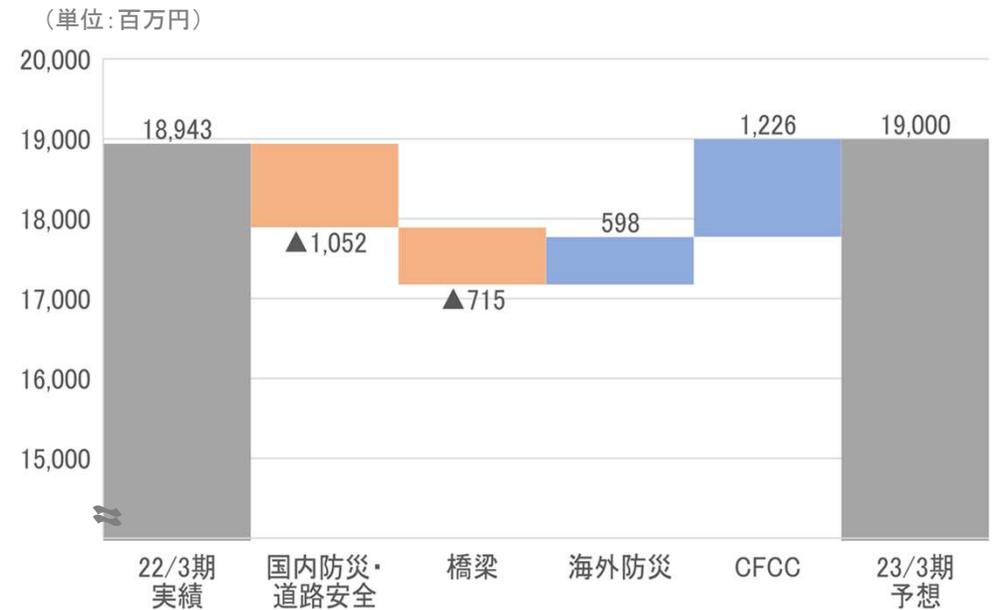
上期

- 国内外の橋梁案件が減少も、海外防災製品が好調。
- CFCCは米国大型案件等の売上が寄与し増収。



通期(予想)

- 国内防災・道路安全は、上期発注減により減収を見込む。
- CFCCは、米国大型案件の通期寄与、新規受注案件も加え増収を見込む。



2-4. 開発製品関連事業概況(営業利益)

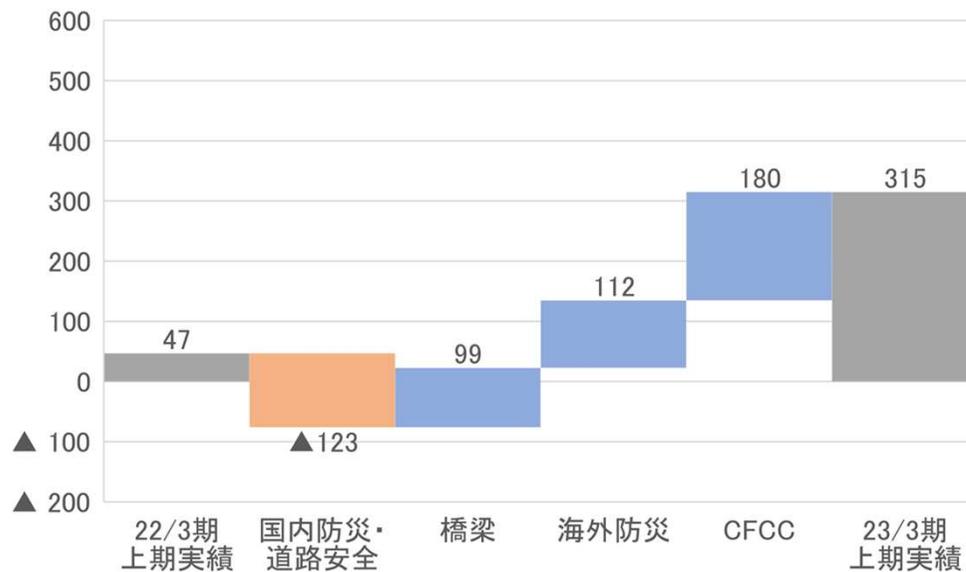
上期

- 国内防災・道路安全は研究開発費の増加等により減益。
- 海外防災、CFCCは売上増加により増益。

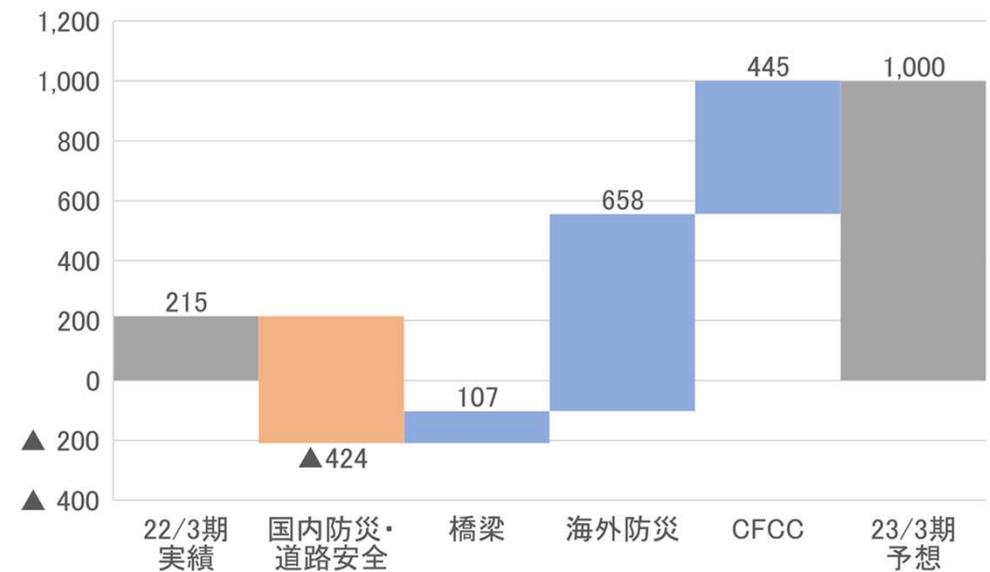
通期(予想)

- 国内防災・道路安全は、上期発注減により減益を見込む。
- 海外防災、CFCCは、受注増により増益を見込む。

(単位:百万円)



(単位:百万円)



2-5. 産業機械関連事業概況(売上高)

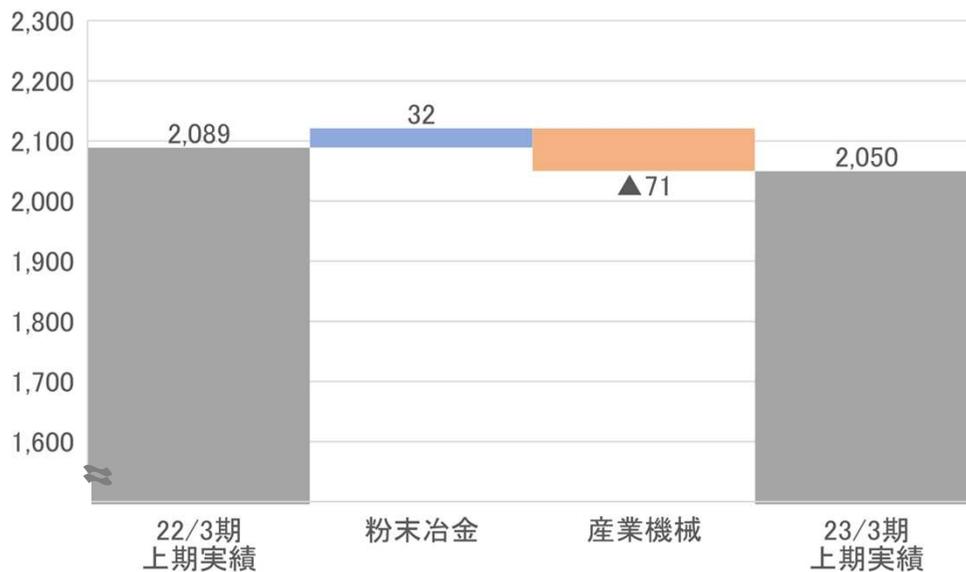
上期

- 粉末冶金は、概ね前期横ばい。
- 産業機械では、電装部品などの納期の長期化により、メンテナンス事業含めて、売上時期の期ズレが発生。

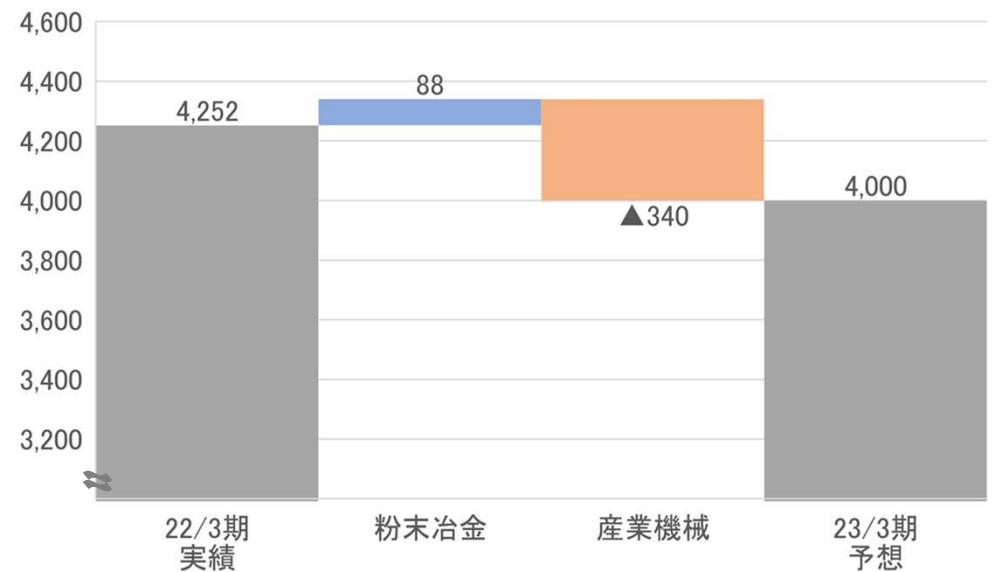
通期(予想)

- 粉末冶金は、製品値上げの効果発現を見込む。
- 産業機械は、引き続き部品不足による期ズレが継続し、減収を見込む。

(単位:百万円)



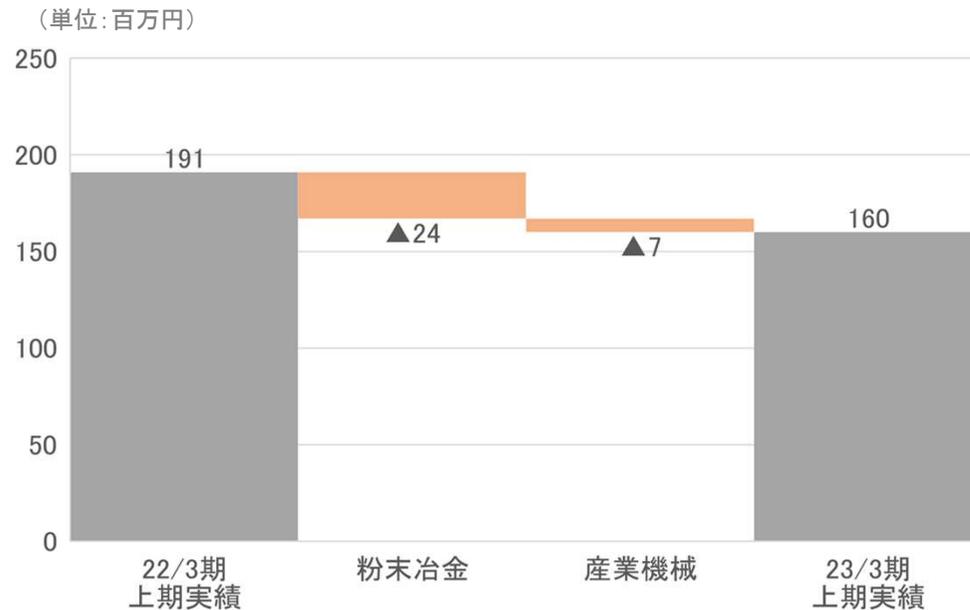
(単位:百万円)



2-5. 産業機械関連事業概況(営業利益)

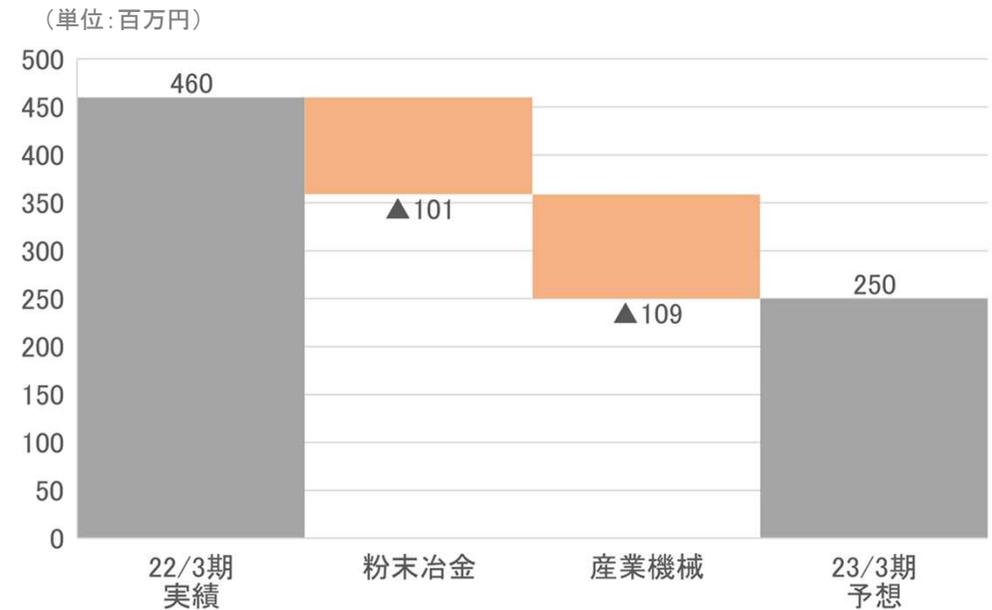
上期

- 粉末冶金は、原料諸資材や電力等の価格高騰により、減益。
- 産業機械は、部品不足に伴う売上減により減益。



通期(予想)

- 粉末冶金は、値上げ実施も原料諸資材や電力等の価格高騰影響により減益見込み。
- 産業機械は、部品不足の継続による売上減により減益を見込む。



2-6. エネルギー・不動産関連事業概況(売上高)

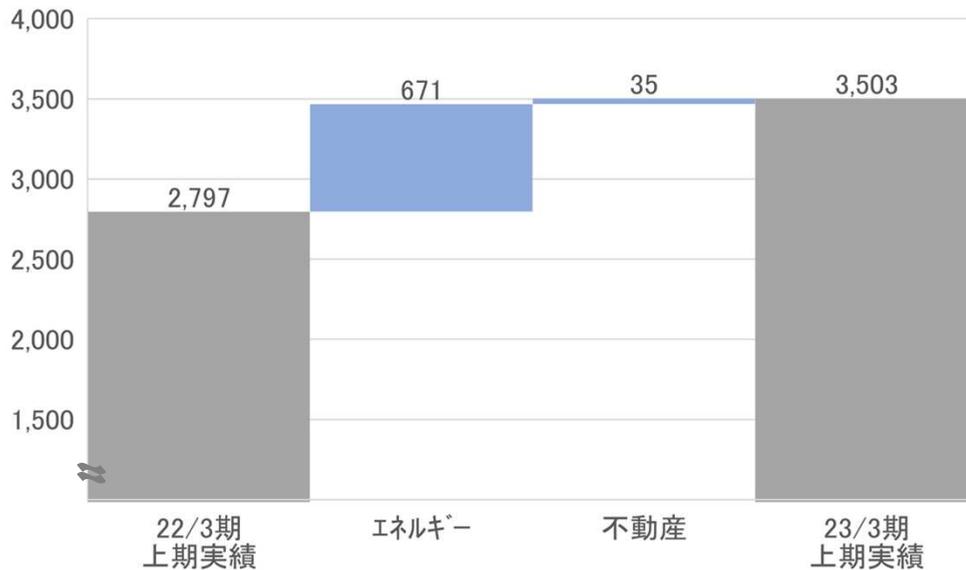
上期

- エネルギー事業では、原油価格上昇による石油・ガスの販売単価増により大幅増収。

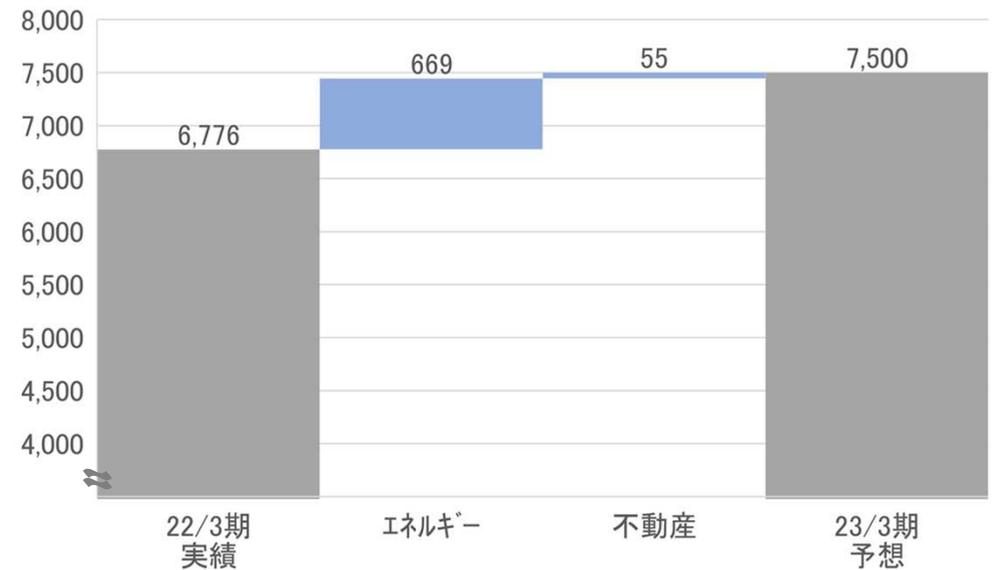
通期(予想)

- エネルギー事業では、原油価格上昇による販売単価の高止まりを見込み増収。

(単位:百万円)



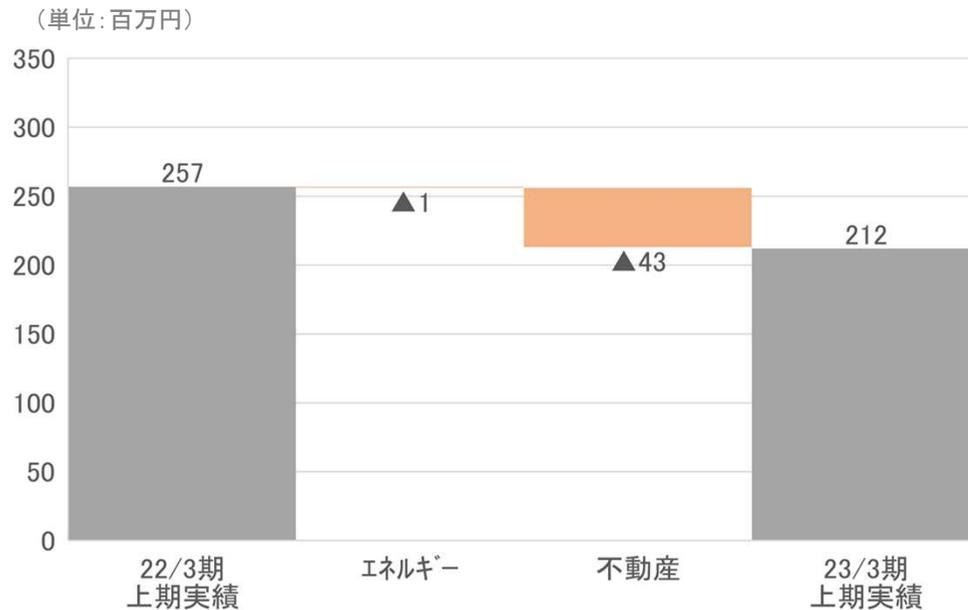
(単位:百万円)



2-6. エネルギー・不動産関連事業概況（営業利益）

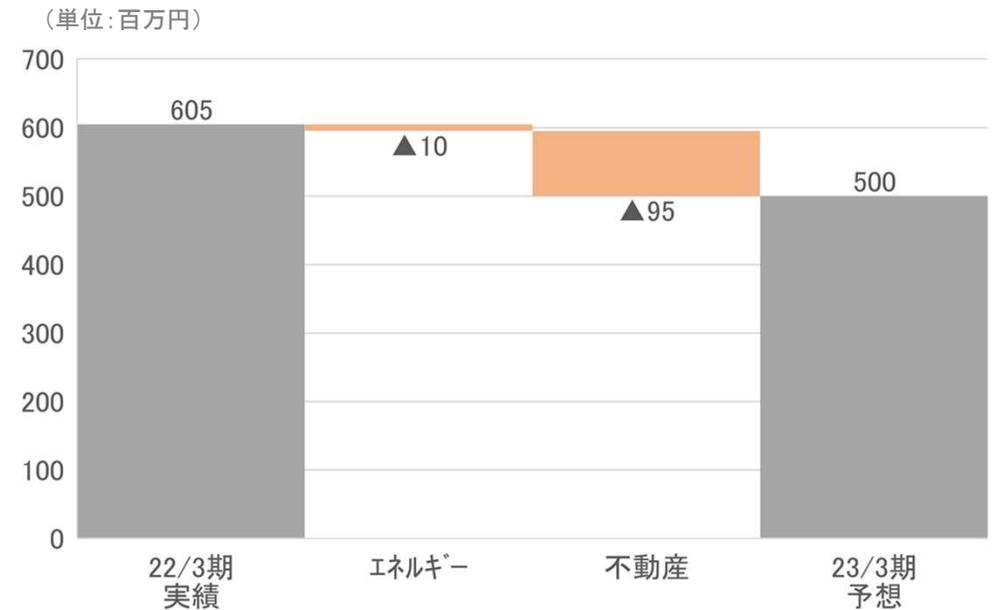
上期

- エネルギー事業は、仕入費用、運送費用の増加により、利益は概ね横ばいで推移。
- 不動産事業は、商業施設の修繕・改装費用増により減益。



通期（予想）

- エネルギー事業は、原油高に伴う運送費用等の各種費用増を見込む。
- 不動産事業は、商業施設の修繕・改装費用増、電力料金増により減益を見込む。



2-7. セグメント別実績と予想のまとめ(売上高)

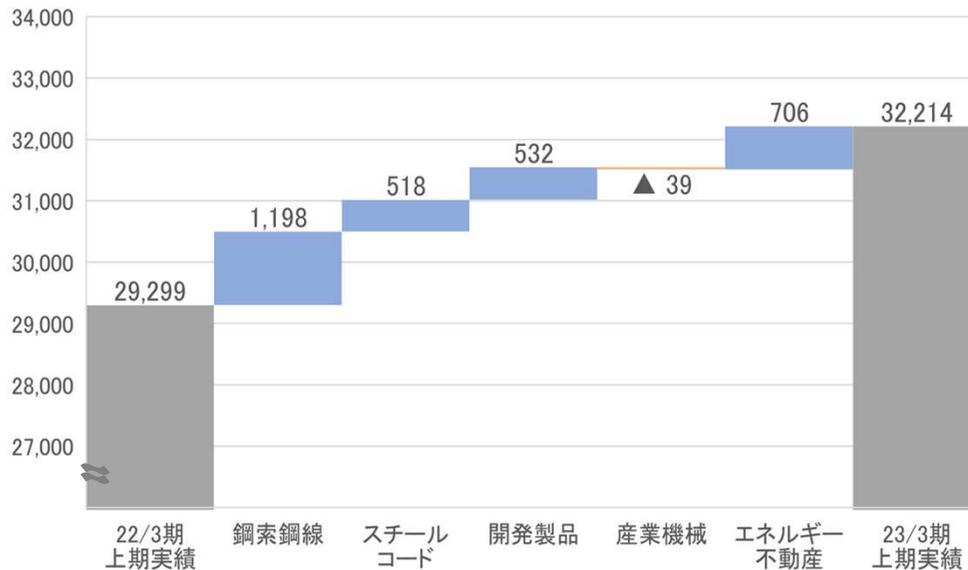
上期

- 前期中に実施した製品値上げ、為替影響、及びCFCCの販売増等により増収。

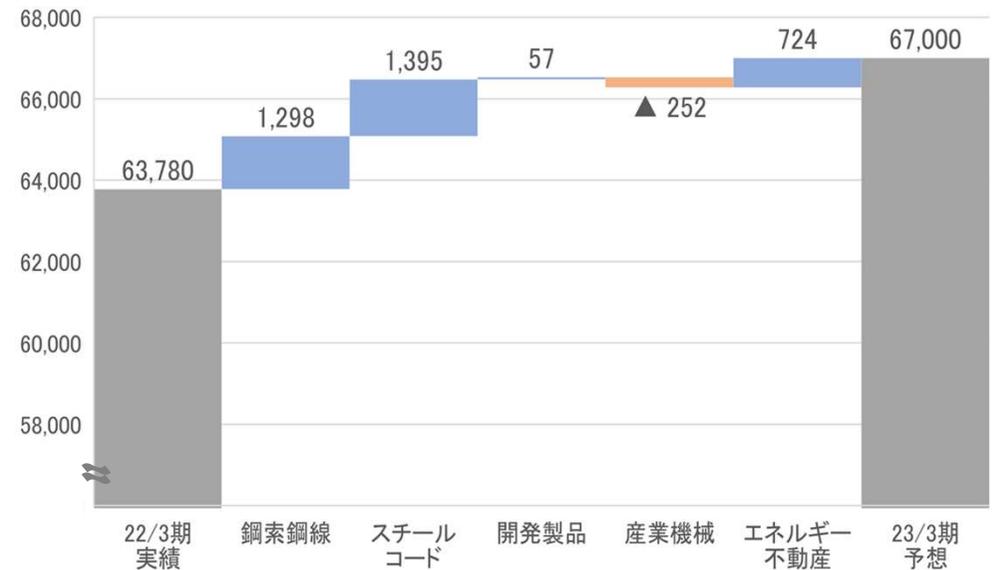
通期(予想)

- 電装部品等の納期長期化を見込む産業機械以外のすべてのセグメントで増収を見込む。

(単位:百万円)



(単位:百万円)



2-7. セグメント別実績と予想のまとめ(営業利益)

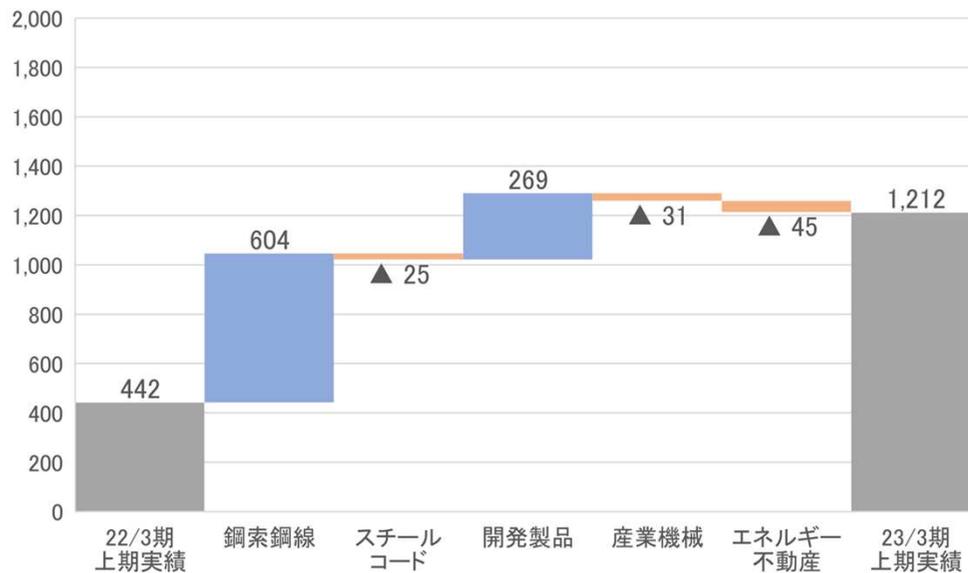
上期

- 鋼索鋼線事業は、昨年度中の諸資材価格上昇等の転嫁を実施し増益。
- 開発製品事業は、CFCCが堅調に推移し増益。

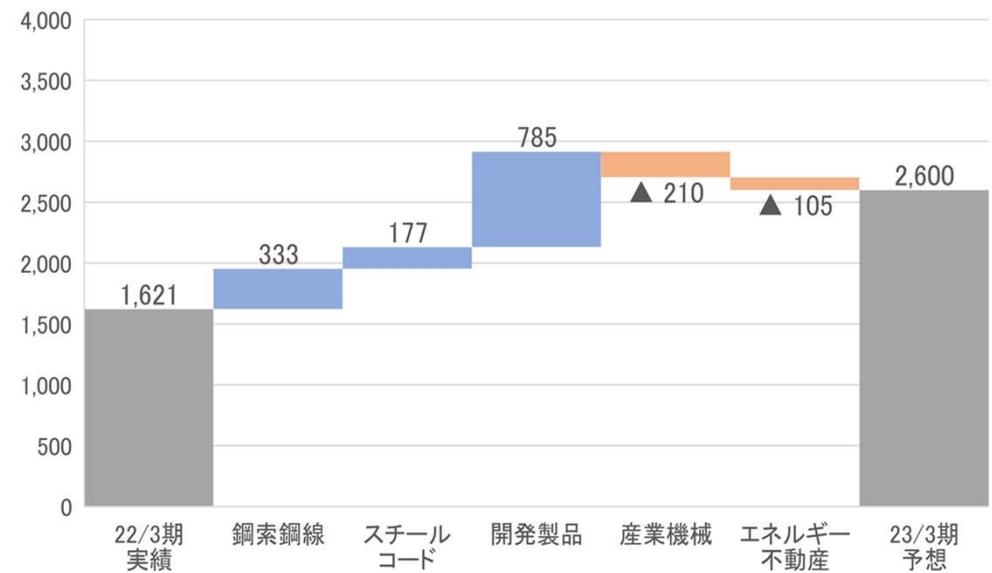
通期(予想)

- スチールコード事業は、下期での操業改善効果により増益を見込む。
- 開発製品事業は、海外防災・CFCCの売上増加により大幅増益を見込む。

(単位:百万円)



(単位:百万円)



1. 23年3月期第2四半期決算・通期予想概要

2. セグメント情報

3. 中期経営計画の進捗

3-1. 中期経営計画 TRX135の概要～基本コンセプト～

TRX135 = Tokyo Rope Trans(X-)formation at 135th
(創業135年目の改革)

【五つの基本方針】

1. 収益力の再構築
2. 経営資源投入の選択と集中による全事業の黒字化
3. 次期成長を見据えた基盤づくり
4. 風土改革に繋げる内部統制の再構築と積極活用
5. 財務基盤強化

3-1. 中期経営計画 TRX135の概要～中長期ビジョンとの位置づけ～

✿ 経営方針・ビジョン

- 安全・安心な社会資本の整備への貢献は当社の使命であり責務である。
- 事業への取り組みを拡大することで、国際社会が求める社会・環境の持続的発展へ寄与。もって、企業価値の向上に繋げる。

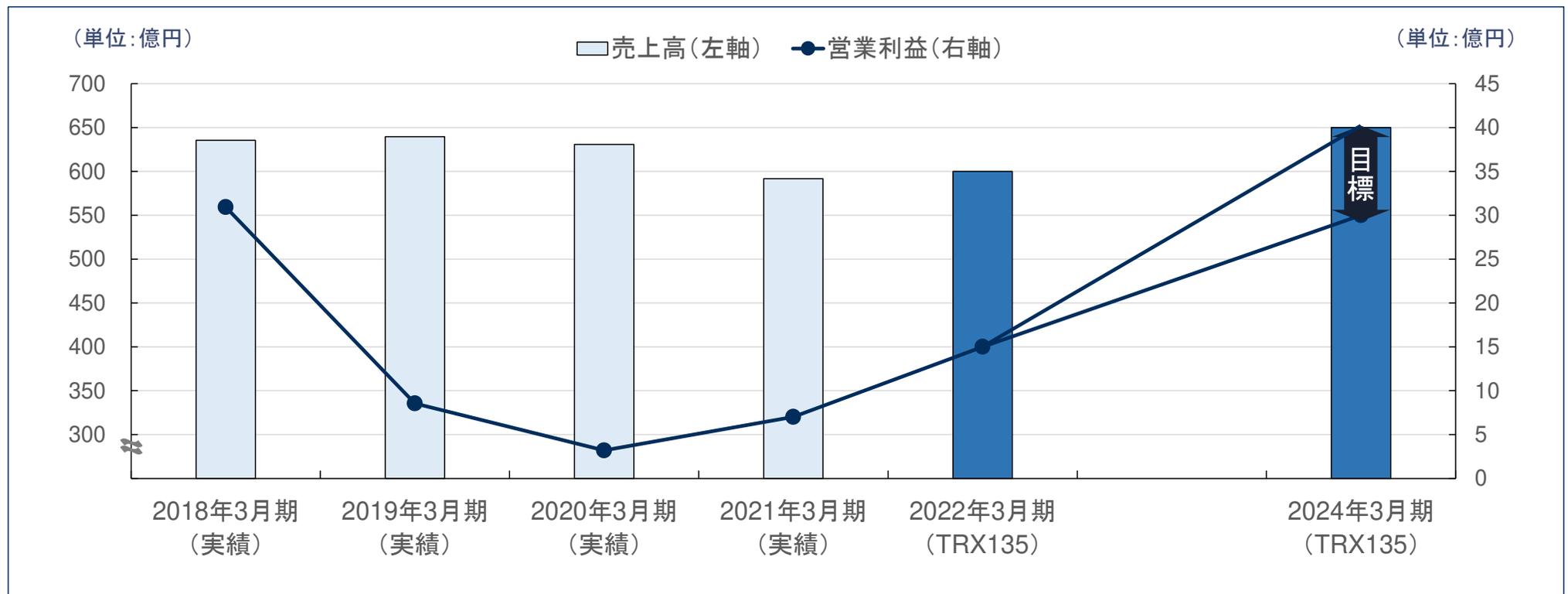
✿ 新中計TRX135の位置づけ

- 近年の事業環境悪化から低迷した業績を、早期に安定的収益水準へ回復。
- 更にその先の発展的成長のための基盤固めの期間。

当社の強みであるトータル・ケーブル・テクノロジーで創造的発展へ

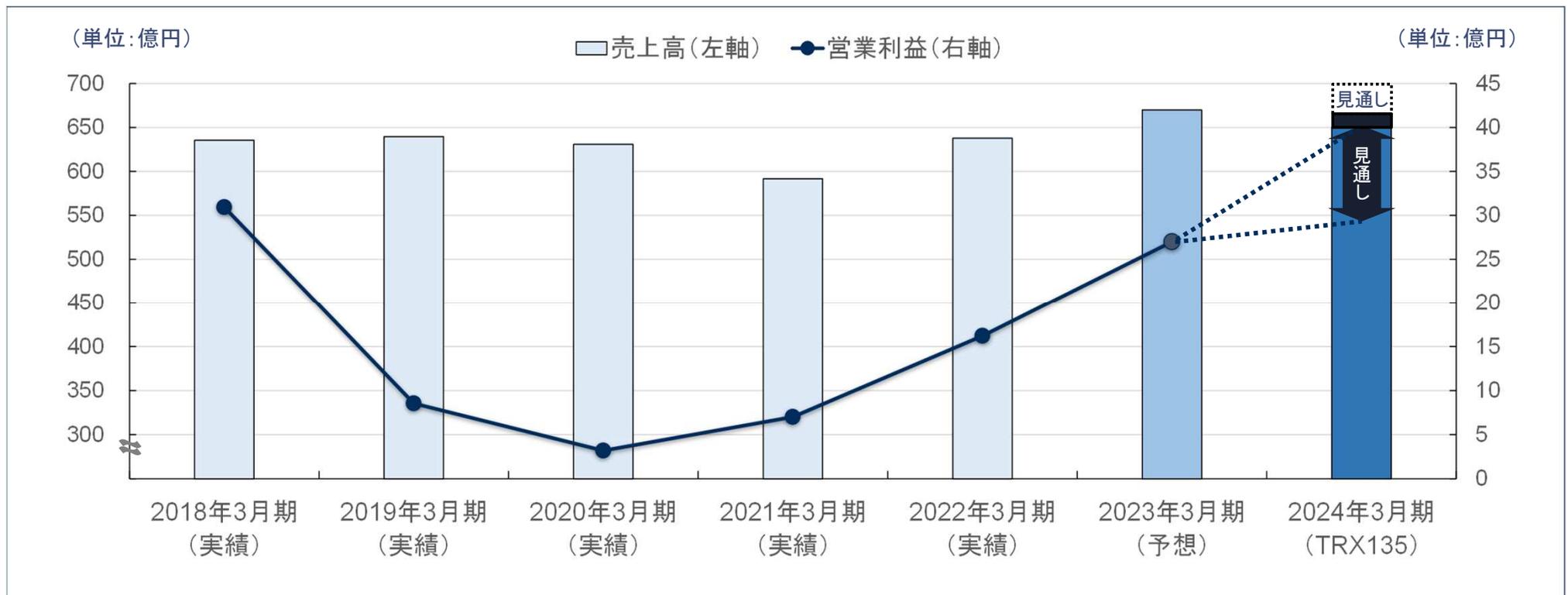
3-1. 中期経営計画 TRX135の概要～連結数値目標～

TRX135の重点課題は収益力の回復、
18年3月期を超える営業利益(30～40億円)を中計最終年度(24年3月期)に目指す。



3-2. 計画期間の連結数値(1/2)～今後の見通し(参考値)～

中計TRX135の更新は行わないが、経営環境の変化を踏まえ、最終年度における売上高の見通しは670億円～700億円を目線とする(営業利益は同値)。



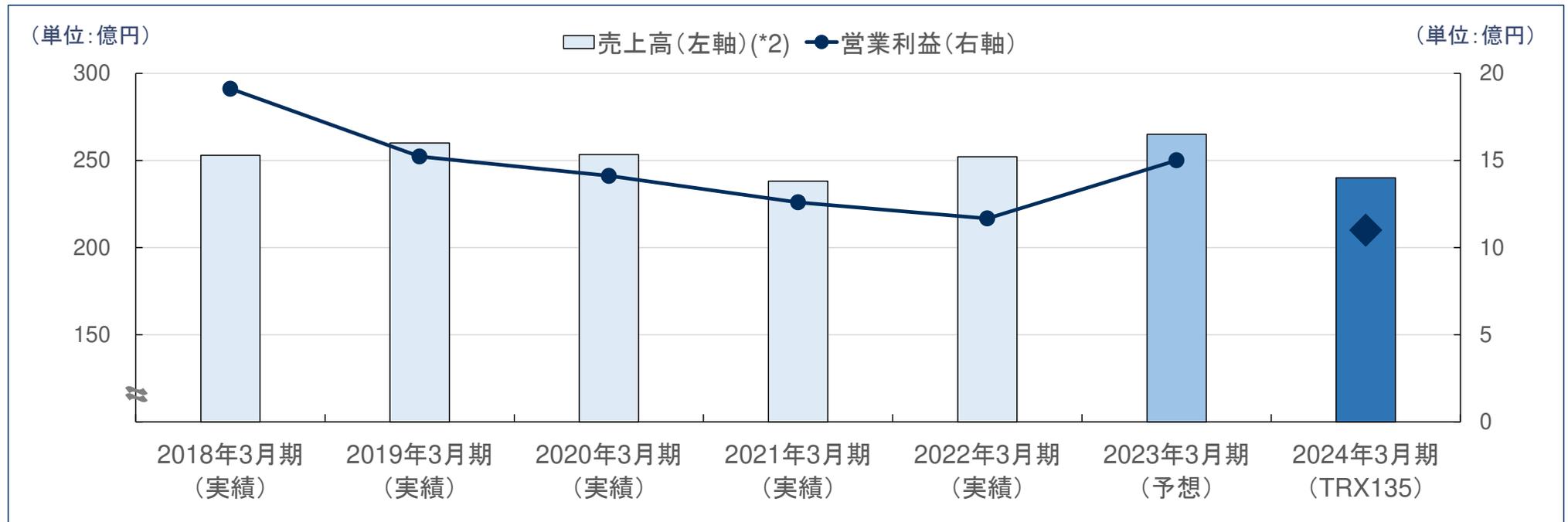
3-2. 計画期間の連結数値(2/2)～今後の見通し(参考値)～

	22年3月期 実績	23年/3月期 当期予想	24年3月期	
			中計TRX135	(参考)見通し
売上高	637億円	670億円	650億円	670～700億円
営業利益	16億円	26億円	30～40億円	30～40億円
EBITDA	30億円	48億円	53～63億円	53～63億円
ROE	5.4%	7.7%	8.0%以上	8.0%以上
D/Eレシオ	0.98	0.86	1.0未満	1.0未満
EPS	81.0円/株	130.2円/株	130円/株以上	130円/株以上
総還元性向	24.7%	23.0%	30%以上	30%以上

3-3. 事業別進捗状況～鋼索鋼線関連事業(1/2)

✿ 中計の重点課題：収益力・競争力の再構築

✿ 中計における最終年度の売上・営業利益：売上240億円・営業利益11億円^(*)



*1) 連結での24年3月期の営業利益目標を35億円とした場合の数値

*2) 平仄確保の観点から、実績の売上は新会計基準を適用した修正値としている

3-3. 事業別進捗状況～鋼索鋼線関連事業(2/2)

★ 主要施策の主な進捗状況

施策	進捗状況
品質の向上と適正価格への是正	<ul style="list-style-type: none"> 22年5月に公表した値上げについて、各ユーザーへの交渉はほぼ完了。
縮小傾向の国内市場においては、ポートフォリオ変換により収益確保	<ul style="list-style-type: none"> 都市索道向けロープや移動式クレーン向け高強度ロープの開発を推進中。
ターゲットを絞った海外市場へのワイヤロープ拡販	<ul style="list-style-type: none"> アジア、北米向けロープの拡販進む。
洋上風力発電市場への積極的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県秋田市・潟上市沖で行われる浮体式洋上風力発電設備実海域試験に係留ロープを納入。(参照:以下の図・写真)

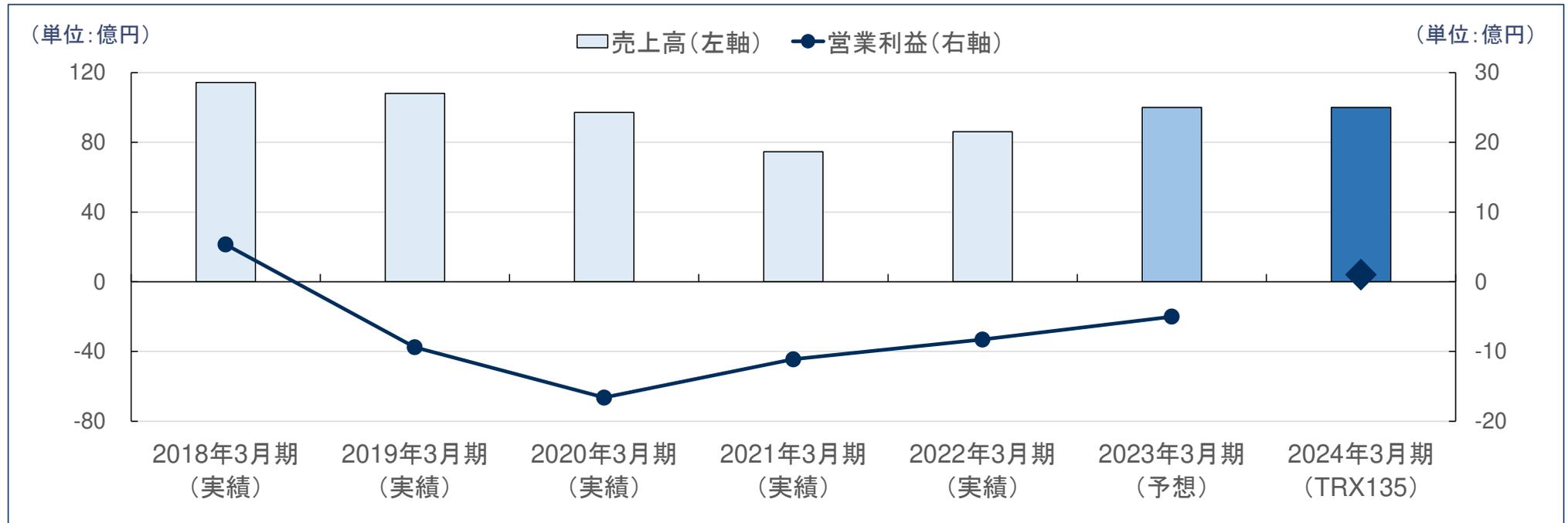


出所) 上記の図2点、写真1点は、いずれもジャパンマリンユナイテッド(株)の2022年1月21日付プレスリリースより

3-3. 事業別進捗状況～スチールコード関連事業(1/2)

★ 中計の重点課題：セグメント黒字化

★ 中計における最終年度の売上・営業利益：売上100億円・営業利益1億円^(*)



*1) 連結での24年3月期の営業利益目標を35億円とした場合の数値

3-3. 事業別進捗状況～スチールコード関連事業(2/2)

★ 主要施策の主な進捗状況

施策	進捗状況
原材料価格と製品価格との適正スプレッドの確保	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーコスト等の上昇を受けた製品値上げを実施。(エネルギー単価の上昇傾向は継続、対策の継続も必要)
新規導入設備による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 新規導入設備の本格稼働準備が上期中に完了しており、更なる生産性改善による効果が下期に発現する見込み。
日本製鉄殿とのコラボレーション強化	<ul style="list-style-type: none"> 足許では物流費削減を目的とした釜石港の活用が開始されているほか、操業指標の更なる改善に向けた技術交流も定期的に開催。



写真) タイヤコード

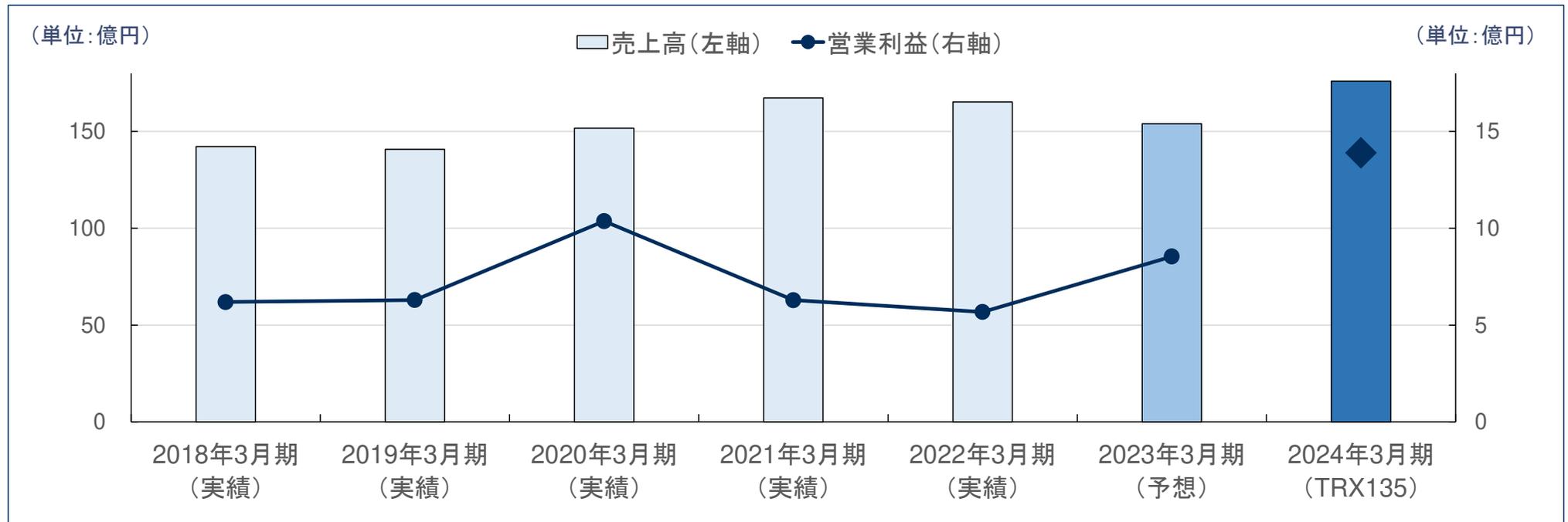


写真) 東綱スチールコード北上工場

3-3. 事業別進捗状況～開発製品関連事業(内エンジニアリング製品)(1/2)

✿ 中計の重点課題：差別化による競争優位性維持

✿ 中計における最終年度の売上・営業利益：売上176億円・営業利益14億円^(*)



*1) 連結での24年3月期の営業利益目標を35億円とした場合の数値

3-3. 事業別進捗状況～開発製品関連事業(内エンジニアリング製品)(2/2)

★ 主要施策の主な進捗状況

施策	進捗状況
国土強靱化政策のもと、各市場ニーズを踏まえた防災製品開発・販売	<ul style="list-style-type: none"> • 落石対策の新製品(TSガードフェンス550kJ)をリリース。 • 落石・積雪兼用の新製品も年度内にリリース予定。
全磁束法による橋梁ケーブル健全性診断及び補修・取替需要の取込み	<ul style="list-style-type: none"> • 橋梁ケーブルの定期点検義務化を受け、足許で引き合い・点検実施が共に急増中。 • 健全性診断から補修・架替工事へ繋げる体制を整備し、営業活動注力中。



写真) 高エネルギー衝撃試験



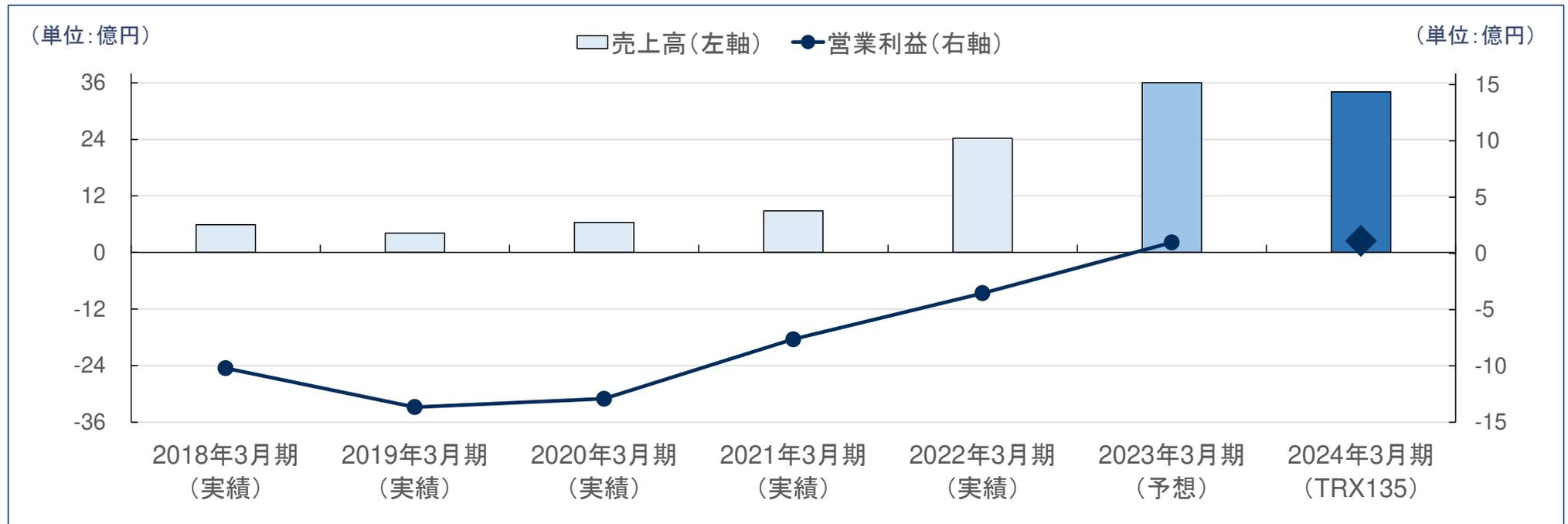
写真) 美濃橋 ケーブル補強工事後



3-3. 事業別進捗状況～開発製品関連事業(内CFCC製品)(1/2)

✿ 中計の重点課題：CFCC事業単独での黒字化

✿ 中計における最終年度の売上・営業利益：売上34億円・営業利益1億円^(*1)



*1) 連結での24年3月期の営業利益目標を35億円とした場合の数値

3-3. 事業別進捗状況～開発製品関連事業(内CFCC製品)(2/2)

★ 主要施策の主な進捗状況

施策	進捗状況
土木建築製品における受注済北米案件の確実な完遂	<ul style="list-style-type: none"> 北米土木の大型案件向け生産・納入は堅調に進捗中。 北米製造子会社の稼働も安定しており、2年連続で黒字を確保する見込み。
ACFRの架線容易性/安全性による競合製品との差別化	<ul style="list-style-type: none"> ACFR説明会および同社の工事・メンテナンス担当者向けACFR架線工法トレーニングを協業している架線工事業者と共催、コロナ禍の状況を見つつ今後も随時開催。



写真)ACFR架線工法トレーニング参加者

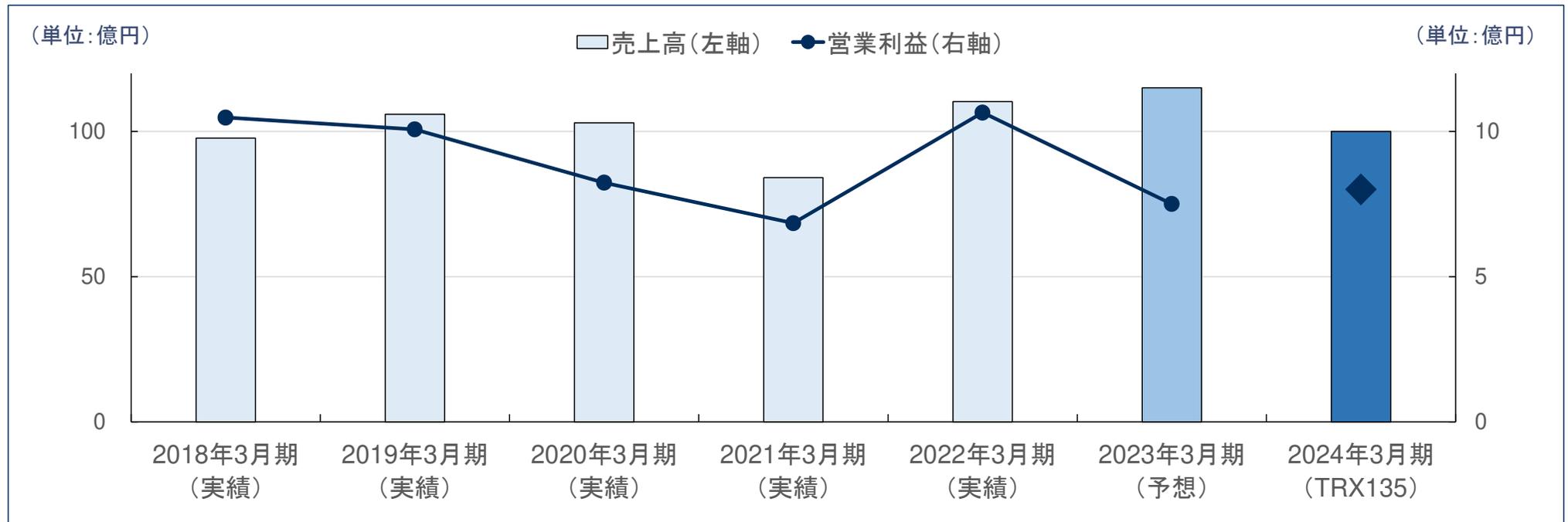


写真)CIGREパリ大会(電力システムに係る国際評議会)での発表

3-3. 事業別進捗状況～産業機械関連・エネルギー不動産関連事業(1/2)

✿ 中計の重点課題：多彩な独自製品の更なる強化

✿ 中計における最終年度の売上・営業利益：売上100億円・営業利益8億円^(*)



*1) 連結での24年3月期の営業利益目標を35億円とした場合の数値

3-3. 事業別進捗状況～産業機械関連・エネルギー不動産関連事業(2/2)

★ 主要施策の主な進捗状況

施策	進捗状況
自社開発した高耐久超硬新素材(SCPT合金)の世界展開	<ul style="list-style-type: none"> SCPT合金(高耐久超硬新素材)の海外特許出願完了。 自動車関連業界を中心に採用され継続受注を複数獲得。 東南アジアへのPR活動を実施していく。
計量・包装分野における自動化・省人化ニーズの捕捉	<ul style="list-style-type: none"> 引き合いは堅調で、ニーズの捕捉は十分になされているが、部品調達の遅れにより売上への寄与は現時点では限定的。 メンテナンス需要の獲得は堅調に推移している。



写真) SCPT合金ロゴ



写真) SCPT合金製切削工具の例



写真) 包装機械の例

3-4. 全社施策の進捗状況～組織力強化のための重点戦略(1/2)

✿ 中計の重点課題：組織風土改革

✿ 基本方針：

① 内部統制の再構築と活用

- ・ 風通しの良い組織形成に資する内部統制の再構築と活用
- ・ 各種ルールの整備と公正な運用を通じた従業員が安心して活躍できる組織づくり

② DXによる業務改革

- ・ DX化による従来手法からの業務改革

③ 職場環境の再整備

- ・ 従業員のスキル向上とモチベーションアップの実現
- ・ 多様な働き方と社員の健康に配慮した職場づくり

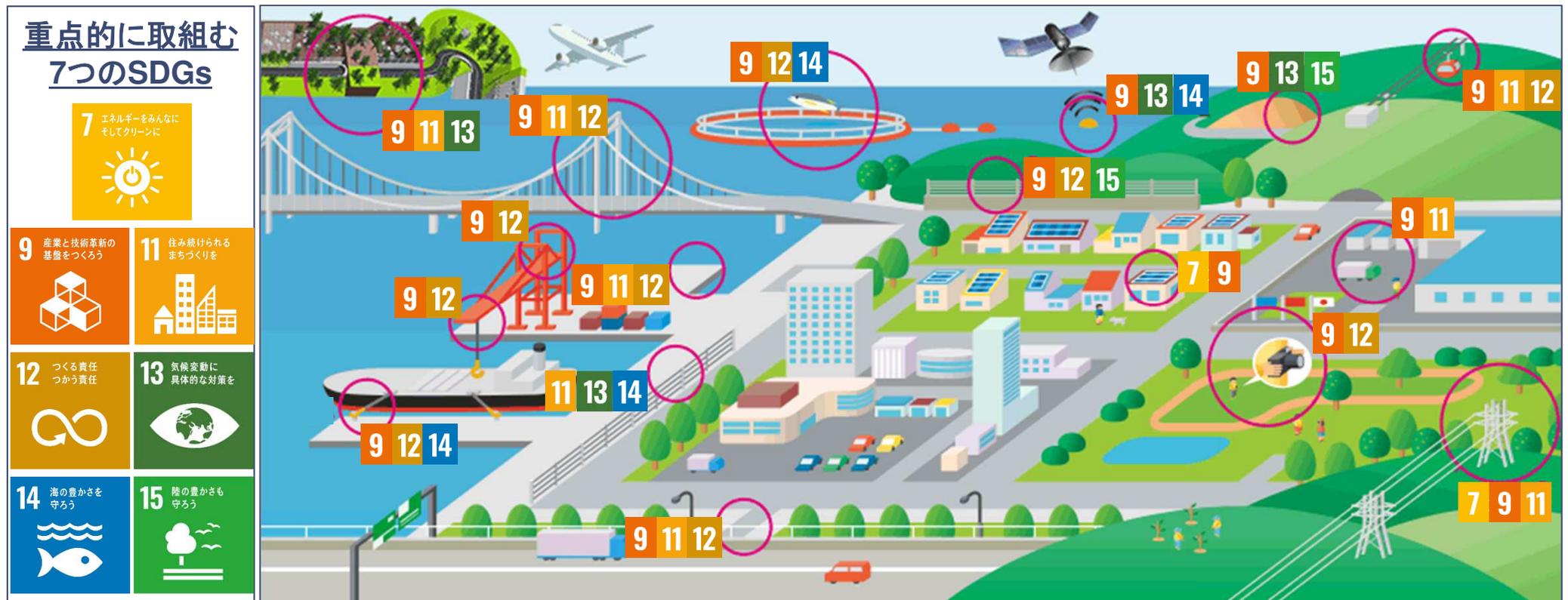
3-4. 全社施策の進捗状況～組織力強化のための重点戦略(2/2)

★ 主要施策の主な進捗状況

施策	進捗状況
ピープルサーベイ(従業員意識調査)の定期実施と改善の促進	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象を拡大して第2回ピープル・サーベイを実施中。
パッケージソフトの導入を軸とした業務改革と外部知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> パッケージソフト導入に伴う当社インフラ基盤の整備、並びに他業務システムとのデータ連携機能の開発によるデータ活用の強化を実施。
チャレンジを評価する制度の再整備	<ul style="list-style-type: none"> 表彰制度を改定して従業員のチャレンジと成長を後押し。
在宅勤務の普及と従業員の健康を踏まえたIT・オフィス環境の再整備	<ul style="list-style-type: none"> 22年8月より新本社オフィスに移転。 コロナ後を見据え、関連規程を拡充して在宅勤務制度を恒常化。 健康経営に着手。

3-5. SDGs・ESGへの取組み～基本方針～

当社グループは、135年の業歴で培った多様な商品・技術（トータル・ケーブル・テクノロジー）で、社会資本を支えて安全・安心を提供し、持続的な発展に貢献しています。



3-5. SDGs・ESGへの取組み～再生可能エネルギーの利用率向上(1/2)

発電と消費の両面から、再生可能エネルギーの利用割合を計画的に向上させる。
まずは、本社で消費する電力の100%は自社の太陽光発電で賄える水準を実現した。

足許の取組み

●発電(供給)側の取組み(※分子を大きく)

1. 太陽光発電設備の増設(参照:次頁)
2. グリーン電力証明等の導入検討

●消費側の取組み(※分母を小さく)

1. 省エネに配慮したレイアウト設計(本社移転時)
2. 省エネ設備(空調・照明等)の導入(本社移転時)
3. 省エネ対応設備(モーター等)への更新(各工場)

現状

<再エネ割合>
本社オフィス
利用相当分

= 100%

今後の展開

全事業場で
左記の施策に
取組み、
段階的に
再エネ割合を
拡大する

3-5. SDGs・ESGへの取組み～再生可能エネルギーの利用率向上(2/2)

当社基幹工場の一つである土浦工場に、自家消費型太陽光発電設備を導入予定、年間予想発電量:2.1GWh、年間二酸化炭素削減効果:約900tとなる見込み。

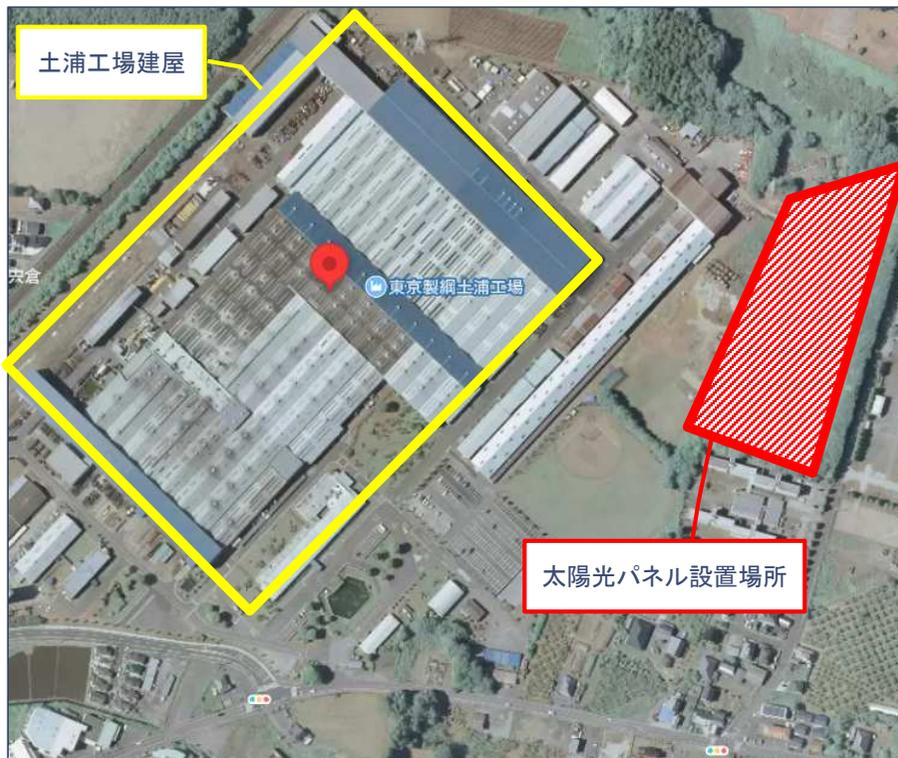


写真) 土浦工場の太陽光パネル設置場所イメージ

- 工場内に4,000枚のパネルを設置。
- 年間予想発電量2.1GWh(発電規模は土浦工場の年間消費電力の約7%に相当)
- 導入にあたって初期投資・ランニングコスト不要のPPAモデルを採用。

既設の東京製綱八戸太陽光発電所(年間予想発電量2.3GWh)と併せて、年間4.4GWhの再生エネルギーを供給。

3-6. 全社施策の進捗状況～財務・配当政策

✿ 財務政策

- コーポレートガバナンスの観点から、政策保有株式の見直し・縮減を行う。
- 有利子負債の圧縮と財務基盤の強化を図る。

✿ 株主還元・配当政策

- 株主還元を積極化し、総還元性向30%以上を目標とする。
- 配当の安定性を第一とし、多様な株主還元方法を検討し、財務体質の改善と株主還元の両立を目指す。

24年3月期の目標EPS

130円/株以上

24年3月期の総還元性向

30%以上

(ご注意)

本資料は当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本資料に記載された予測、予想、見込み、その他の将来情報は、現時点で当社が把握可能な情報および一定の前提または仮定に基づくものであり、今後、経済情勢をはじめ、当社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、大きく異なる可能性があります。